

# 平成28年度事業報告

## I 総括的事項

### 1 総括

当事業団は、第2次中期経営計画（平成26年度～平成30年度）に基づき、自主・自立的経営を目指し、効果的・効率的な経営を推進しているところである。

本部事務局では、引き続き事務の効率化・合理化を進めるとともに、中期経営計画の達成状況について事業団経営委員会に諮り検証を受けたほか、職員の定年退職数がピークを迎えることから、計画的な研修を通して次世代を担う職員の育成に努めた。

当事業団の事業所である「茨城県立あすなろの郷」、 「茨城県立児童センターこどもの城」においては、指定管理者として適切な管理運営を行い、利用者に対するサービスの向上と運営の効率化に努めた。

なお、「茨城県立あすなろの郷」については、施設の老朽化等の課題について、建替えを前提に、今後のあり方についての検討を行うため、県において「県立あすなろの郷検討委員会」が設置されたところであるが、当事業団も管理運営を行っている立場から、課題について情報提供を行い、役員が検討委員として参加し、検討を進めているところである。

また、相談支援事業、就労継続支援B型事業及びグループホーム事業については、自主・自立に向けた事業展開を図るとともに、これらの自主事業を移転・統合して新規開設する「福祉サポートセンターあすなろ」の平成29年4月の事業開始に向け、関係機関への申請など必要な事務手続を進めた。

### 2 各事業所の概要

#### (1) 茨城県立あすなろの郷

- 障害者支援施設の管理運営
- 病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、多機能型児童発達支援事業所の管理運営
- 地域生活支援センターの管理運営
- 自主事業の実施（グループホーム事業他）

#### (2) 茨城県立児童センターこどもの城

- 児童厚生施設の管理運営
- 受託事業の実施（放課後子どもプラン研修事業）
- 自主事業の実施（活動体験イベント他）

## II 本部事務局

### 1 事業の概要

第2次中期経営計画に基づき、「茨城県立あすなるの郷」「茨城県立児童センターこどもの城」を効率的・効果的に管理運営できるよう指導するとともに、経営委員会を開催し計画の進捗状況について点検・評価を受けた。

コンプライアンス関係については、「苦情解決第三者委員会議」を開催し、利用者等からの苦情対応について助言を受けたほか、コンプライアンス規程に基づき職員研修を実施し、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

人材育成においては、「岡崎基金派遣研修」を継続して実施し、先進施設の取組を体験・習得し、その成果について職員にフィードバックするための伝達研修を行ったほか、研修計画に基づき職種別研修や階層別研修を実施し、体系的な知識・技術の習得に努めた。特に定年退職者がピークを迎える中、次世代を担う職員の育成が急務であることから、係長級職員を対象にリーダーシップやマネジメント能力を習得させるため、年間を通して「次世代育成研修」を実施した。

また、自主事業においては、相談支援事業、就労継続支援事業、グループホーム事業の3事業を移転・統合する「福祉サポートセンターあすなる」の建設を進め、計画どおり平成29年4月の開所を実現した。なお、就労継続支援事業については、利用者の重度化・高齢化に対応するため、従来のB型事業に生活介護を新たに加え、多機能型事業所としてスタートすることとした。

### 2 事業の実績

#### (1) 理事会等の開催

##### ① 理事会

- ア 第1回（平成28年5月24日）
  - ・平成27年度事業報告及び収支決算
- イ 第2回（平成29年1月13日）
  - ・定款の一部改正について
  - ・評議員選任解任委員会の運営に関する細則の制定について
- ウ 第3回（平成29年3月27日）
  - ・平成28年度収支補正予算
  - ・平成29年度事業計画及び収支予算
  - ・理事会運営細則及び評議員会運営細則の制定について
  - ・諸規程の一部改正について

##### ② 評議員会

- ア 第1回（平成28年5月24日）
  - ※ 理事会提出議案と同じ
- イ 第2回（平成29年1月13日）
  - ※ 理事会提出議案と同じ
- ウ 第3回（平成29年3月27日）
  - ※ 理事会提出議案と同じ

#### (2) 監査等の実施

##### ① 監事監査

- ア 第1回（平成28年5月20日）
- イ 第2回（平成28年11月15日、18日）

② 財政的援助団体等監査（茨城県監査委員事務局所管）

ア 予備監査（平成28年12月20日～21日）

イ 委員監査（書面をもって実施）

③ 社会福祉法人・施設一般検査（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

ア 本部事務局（平成29年1月24日）

イ あすなろの郷（平成29年1月24日）

ウ こどもの城（平成29年1月24日）

④ 指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児事業者の実地指導（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

ア あすなろの郷（平成29年1月24日）※一般検査と同時実施

⑤ 県出資法人実地検査（茨城県障害福祉課所管）

ア 本部事務局（平成28年12月5日）

(3) 事業団経営委員会の開催

第2次中期経営計画に基づき「事業団経営委員会」を設置し、委員には事業団幹部のほか、3名の外部委員を委嘱した。今年度は2回開催し、計画の進行管理を行うとともに自己評価を行い、未達成の事項について分析を行った。

- ・外部委員 県障害福祉課長 高塚和郎  
県少子化対策課長 高橋光義  
NPO法人あすなろの郷手をつなぐ育成会理事長 矢野清
- ・開催日 第1回（平成28年11月2日）  
第2回（平成29年2月24日）

(4) 各事業等の管理

① 事業団幹部会議の開催

事業団の管理運営を統一的かつ円滑に実施するため、本部及び各事業所の主要事業について協議、調整するとともに、各部署で生じた課題等に対処した。

② 各事業所への指導

各施設及び各部署を巡回しながら、第2次中期経営計画に基づく業務推進や経理処理の指導を行った。

(5) コンプライアンス管理

① コンプライアンスの徹底

コンプライアンス委員会において、法令等違反行為の防止策を検討するとともに、職員研修を実施し、コンプライアンスに対する意識を徹底させた。

② 次世代育成行動計画の実施

次世代育成支援対策推進法に基づき、目標の達成に向けて計画を実施した結果、初めて男性職員1名が育児休業を取得した。一方、育児休業制度については既に定着していることから、引き続き取得率の水準を維持するとともに、取得後の円滑な復帰についても配慮しサポートしていく。

○次世代育成行動計画（期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日）

<p>目標1 育児休業の取得状況を次のとおりとする。          男性職員：1人以上取得する。          女性職員：取得率100%の水準を維持する。</p>
<p>目標2 育児休業を取得した職員の円滑な復帰を図るため、育児休業中に資料送付等の状況提供を行う。</p>

③ 女性活躍推進行動計画の実施

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍を推進するための取組を行い、女性職員を部長級に登用した。

○女性活躍推進行動計画（期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日）

<p>目標 管理職に占める女性比率を35%以上とする。</p>
---------------------------------

④ ストレスチェックの実施

労働安全衛生法に基づき、職員のストレスチェックが義務付けられたことから、茨城県総合健診協会に委託し実施した。

⑤ 社会福祉法の一部改正に伴う対応

改正社会福祉法の趣旨に基づき、定款を改正したほか、会計監査人の選定等必要な対応を行った。

⑥ 苦情解決体制

社会福祉法第82条の規定に基づき「苦情解決第三者委員会議」を開催し、平成27年度に受け付けた苦情内容及びその対応結果について、第三者委員から意見及び助言を受けた。

- ・開催日 平成28年7月4日
- ・出席者 第三者委員  
 矢花 光 委員（学識経験者：つくば国際大学産業社会学部講師）  
 小森 弘道 委員（福祉関係者：茨城県社会福祉士会事務局長）  
 谷田部 亘 委員（弁護士：大和田・谷田部法律事務所弁護士）  
 理事長他苦情解決責任者等
- ・報告件数2件

○平成27年度苦情受付及び解決状況

受付窓口	受付件数	申出人			苦情種別					解決状況		
		利用者	家族	その他	支援・援助	受付業務	施設整備	駐車場	その他	早期に解決	調整し解決	その他
本部事務局	1			1	1						1	
あすなろの郷	1			1	1					1		
こどもの城												
計	2	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0

(6) 人材育成

職員の資質及び職務能率の向上を図るため、岡崎基金派遣研修を実施したほか、関係団体主催の研修会等に参加した。

① 岡崎基金派遣研修

ア 派遣研修

目的	法人名 派遣施設名	派遣期間	参加者
利用者の情緒安定に向けた支援	社会福祉法人佛子園 障害者支援施設星が岡牧場	12月2日 ～12月6日	1名
在宅障害児(者)への療育支援	社会福祉法人高水福祉会 北信圏域障害者 総合相談支援センターぱれっと	12月19日 ～12月22日	1名
重症心身障害児(者)及び重度障害者へのリハビリテーション支援	社会福祉法人四天王寺福祉事業団 四天王寺和らぎ苑	10月17日 ～10月21日	1名
身体拘束の軽減に向けた支援	社会福祉法人翠清福祉会 介護老人保健施設 ナーシングホームかたくり	11月14日 ～11月18日	1名
自閉症及び強度行動障害者への支援	社会福祉法人林檎の里 自閉症支援施設あおぞら	11月21日 ～11月25日	1名
高齢知的障害者への支援	社会福祉法人津山みのり学園 障害者支援施設ココロみのり	11月7日 ～11月11日	1名
超重症心身障害児等への支援	社会福祉法人四天王寺福祉事業団 四天王寺和らぎ苑	10月17日 ～10月21日	1名

イ 伝達研修

上記研修報告を取りまとめた上で、全職員を対象に伝達研修を実施した。研修先で得た情報や支援技術などを共有し理解を深めたほか、プレゼンテーション能力の向上を図った。

- ・実施日 平成29年1月27日
- ・参加者 68名

② 関係団体主催研修

ア 公社等連絡協議会

1部～5部課程研修においては、階層別研修と位置付け、各階層で必要な知識やマネジメント力を習得できるよう参加させた。

研修内容	研修日	対象者	参加者
応接職員等研修	6月2日～3日	応接事務を担当する職員	2名
会計職員研修	6月30日～7月1日	会計事務を担当する職員	4名
第1部課程研修	7月14日～15日	採用後3年以内の職員	18名
第2部課程研修	9月1日～2日	主事・技師等に相当し30歳未満の職員	17名

第3部課程研修	9月15日～16日	2部課程修了の職員または30歳以上40歳未満の職員	13名
第4部課程研修	10月13日～14日	新係長級の職員	2名
第5部課程研修	11月24日～25日	4部課程修了した管理監督職にある職員	7名
ビジネスマナー研修	4月27日	お客様と接する場面の多い職員	1名
クレーム電話対応講座	10月27日	電話対応する場面の多い職員	1名
ライフプランセミナー	8月31日	定年退職を控えた職員	3名
合 計			68名

### イ 全国社会福祉事業団協議会

研修内容	研修日	対象者	参加者
社会福祉法人会計に関する研修	8月5日	会計事務を担当する職員	4名
専門性を向上させる研修	11月22日	労務管理を担当する職員	1名
関東・甲信越ブロック職員研修	12月8日	関東・甲信越ブロック職員	4名
指導者を育成する研修	2月6日～7日	指導的立場にある職員	4名
合 計			13名

### ③ 内部研修

業務遂行に必要な知識及び技能を修得させるため、新人の職員を対象に研修を実施したほか、副寮長級以上の職員を対象に「コンプライアンス研修」、係長級の職員を対象に「次世代育成研修」を実施した。

#### ア 新規採用職員研修

研修日	内 容	参加者
4月11日～16日 ※中途採用者についてはその都度実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理綱領, 虐待防止について</li> <li>・感染症対策, 誤薬防止について</li> <li>・強度行動障害者支援, 高齢・高介護者支援について</li> <li>・ケース記録の書き方について</li> <li>・接遇及びサービス規程について</li> <li>・メンタルヘルスについて 等</li> </ul>	正規職員 18名 常勤嘱託 17名

#### イ コンプライアンス研修

研修日	内 容	参加者
2月17日	「ハラスメント防止につながる職場とは」	副寮長級以上51名

## ウ 次世代育成研修

研修日	内 容	参加者
6月15日	先行研修 平成27年度次世代育成研修内容の確認	新規対象職員 6名
7月12日 11月16日 2月10日	第1回 チームシップと目標管理制度 第2回 社会福祉法の改正後における、福祉人材の育成方法 第3回 職場の自分を振り返る	係長級 35名

## (7) 自主事業等の管理

### ① 社会福祉事業振興資金貸付事業

第2次中期経営計画に基づき、新規貸付を凍結し、事業の廃止に向けた検討を行った。

・貸付原資 114,875千円 (内訳) 県交付金 100,000千円  
市町村出資金 14,875千円

#### ア 貸付件数

新規貸付なし

#### イ 貸付残高及び償還状況

(単位：千円)

区 分	27年度末貸付残高		28年度				28年度末貸付残高	
			新規貸付額		償還額			
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
施設整備資金	6	10,300	0	0	6	5,180	2	5,120
運営資金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6	10,300	0	0	6	5,180	2	5,120

※ 平成28年度償還完了4件(施設整備資金4件)

### ② あすなろ福祉サポートセンター

就労継続支援B型事業所「ひかり」(定員30名)を運営し、地域で生活する障害者に、生きがいや就労の場を提供した。また、利用者の工賃向上に向け、新たな作業を受託するなど取組を強化した。

#### ア 作業内容

・おつまみ製品箱詰め      ・筆記用具等パッケージ      ・段ボール加工  
・農産物、生産物販売      ・環境整備等

#### イ 利用者及び工賃の状況

内 容	26年度	27年度	28年度
月平均利用者数(人)	27.9	26.1	26.9
月平均支給工賃(円)	10,317	11,519	12,714

### ③ あすなろ相談支援事業

指定特定相談支援事業所として、主にあすなろの郷およびグループホームを利用する方を対象に計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援）及び基本相談支援を実施した。

#### ア 実施件数（請求件数）

（単位：件）

計画相談		モニタリング		基本相談	
成人	117	成人	281	成人	21
児童	5	児童	5	児童	7
合 計 436					

#### イ 相談者の障害別

（単位：件）

計画相談		モニタリング		基本相談	
身体障害	15	身体障害	46	身体障害	2
重症心身障害	11	重症心身障害	62	重症心身障害	1
知的障害	111	知的障害	223	知的障害	16
精神障害	-	精神障害	1	精神障害	10
発達障害（知的除く）	-	発達障害（知的除く）	-	発達障害（知的除く）	5
高次脳機能障害	-	高次脳機能障害	-	高次脳機能障害	-
合 計 503					

※ 1 ケースで複数該当の場合あり。

### ④ グループホーム事業

各グループホームの円滑な運営に努めるとともに、適切な支援の提供と良質な世話人を確保するため、昨年度は2回であった世話人研修を4回に増やし実施した。

環境面では、高齢化（平均年齢58.2歳）や身体機能の低下に対応するため、ホーム周辺の舗装工事や浴室の段差の解消等を行い、住環境の改善を図った。また、平穏かつ安心・安全な環境を提供するため、ホームの窓への防犯フィルムの貼付（7ホーム）及び簡易スプリンクラー（1ホーム）の整備を行った。

平成29年3月末現在（単位：人）

ホーム名称	所在地	事業開始	入居者数
1 ふれあい	水戸市内原町 1427-7	平成11年10月1日	男性4
2 やすらぎ	水戸市内原町 1530	平成12年12月1日	男性4
3 高 田	水戸市内原町 1463-140	平成16年 7月1日	女性4
4 内原第2	水戸市内原町 1625	平成16年10月1日	男性4
5 内 原	水戸市内原町 1427-5	平成16年11月1日	女性4
6 諏 訪	水戸市内原町 1427-6	平成16年12月1日	男性4
7 根田第1	水戸市内原町 111-10	平成17年 7月1日	女性3
8 根田第2	水戸市内原町 1657	平成17年 9月1日	女性3
9 諏訪第2	水戸市内原町 1656-1	平成17年11月1日	女性3
10 中 原	水戸市中原町 1622-1	平成17年12月1日	男性4
11 妻里東	水戸市内原町 1427-3	平成18年11月1日	女性4



12	妻里西	水戸市内原町1427-2	平成18年11月1日	女性4
13	見和	水戸市内原町111-10	平成19年7月1日	男性4
14	中原第2	水戸市中原町765-3	平成19年10月1日	男性4
15	前原	水戸市内原町1188	平成21年3月1日	男性4
16	ともべ	水戸市内原町1427-4	平成21年3月1日	女性3
17	谷津	水戸市内原町1537	平成21年4月1日	男性4
合 計				64 (男性36) (女性28)

### Ⅲ 茨城県立あすなろの郷

#### 1 指定管理業務等の概要

茨城県から指定管理を受けた「茨城県立あすなろの郷」（障害者支援施設、病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、地域生活支援センター等）を効率的・効果的に運営し、利用者一人ひとりのニーズを把握した個別支援プログラムに基づき、日中活動を含めた支援サービスの充実に努めた。特に、県立施設としてのセーフティネットの役割を果たすため、民間では処遇困難な重度重複障害者、強度行動障害者及び高齢の知的障害者を積極的に受け入れ、入所待機者の解消を図った。

また、行動障害を持つ方に対する支援の実践と民間施設等への支援として、行動障害の支援方法など、関係機関連携による包括的支援システムの確立に向けた取組を行い、専門的手法を必要とする困難なケースへの支援や行動障害の軽減を図るための専門的スキルを有する職員の育成に努めるとともに、専門的知識を有する職員を民間施設に派遣し、行動障害の支援方法等を助言した。

一方、障害者施設支援の短期入所利用枠については、今年度4床増床したことにより、当初の計画どおり28床の利用が可能となった。

さらに、ノーマライゼーション理念の実現に向け、利用者の自己決定による地域での生活を推進するため、日常生活に必要な生活援助、日中活動支援、グループホームへの体験入居等、所内外での支援の充実に努めた。

なお、利用者の権利擁護、虐待防止に対する理解と意識の徹底を図るため、各部署において、権利擁護に関するグループディスカッションを行うとともに、虐待防止チェックリストによるセルフチェックを全職員対象に毎月実施した。

#### 2 受託事業の実績

##### (1) 障害者支援施設の管理運営

入所利用者に対しては、特に強度行動障害を抱えた利用者への支援や、高齢者・高介護者への支援における職員の負担割合が高く、課題となっていることから、各部会において、年間を通して支援方法や日中活動、設備の見直しなど幅広く検討を行った。

また、通所利用者に対しては、行動障害を有するなどの理由から、地域の障害福祉サービス事業所では支援困難な利用者を受入れるとともに、在宅障害者が自立した生活を営むことができるよう、個々のニーズに合わせた支援を行った。

さらに、在宅支援については、地域での生活を支えるため、短期入所事業を実施し、利用希望者のニーズに対応するため、短期入所枠を男女とも2床増設した。

また、入所待機者の解消を図るため、新規利用者9名の受入れを行った。なお、受入れに当たっては、在宅や民間施設では処遇困難な強度行動障害者を中心に受入れを行ったほか、医療機関に入院している患者も受け入れた。入所待機者については、男性の割合が高いことから、男女定員数の見直しを行い、女性枠4床を男性枠とした。

##### ① 利用者数

##### ア 障害者支援施設利用人数

月初日在籍者数（単位：人）

施設種別(定員)	月												年間延人数	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
障害者支援施設 入所利用(462)	443	441	439	438	443	445	445	445	444	444	444	443	5,314	442.8
障害者支援施設 通所利用(30)	10	10	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	121	10.1
計 (492)	453	451	450	448	453	455	455	455	454	454	454	453	5,435	452.9

※ 3月のみ月末在籍数

イ 短期入所事業利用人数

(単位：人)

事業種別(定員)	月												年間延 人数	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
短期入所事業(28)	25	21	23	30	24	26	28	26	30	26	33	36	328	27.3

② 入退所の状況

平成29年3月末現在 (単位：人)

施設種別	入 所			退 所			
	他施設等	在宅	計	他施設等	在宅	死亡	計
障害者支援施設(入所)	5	4	9	4	1	4	9

※ 他施設等には医療機関を含む。

③ 障害支援区分の状況

平成29年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分6	区分5	区分4	区分3	区分1~2	計
障害者支援施設(入所)	334 (75.4%)	90 (20.3%)	19 (4.3%)	0 (0%)	0 (0%)	443 (100%)
障害者支援施設(通所)	3 (30.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	— (0%)	10 (100%)
計	337 (74.4%)	94 (20.8%)	20 (4.4%)	2 (0.4%)	0 (0%)	453 (100%)

※ ○入所者平均支援区分 5.7 ○入所者平均年齢 49.9 歳 ○入所者平均在所年数 23.6 年

④ 療育手帳の状況

平成29年3月末現在 (単位：人)

施設種別	㊤	A	B	C	計
障害者支援施設(入所)	335 (75.6%)	99 (22.4%)	9 (2.0%)	0 (0%)	443 (100%)
障害者支援施設(通所)	2 (20.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)	— (0%)	10 (100%)
計	337 (74.4%)	106 (23.4%)	10 (2.2%)	0 (0%)	453 (100%)

⑤ 身辺自立の状況

平成29年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区 分					計
	できない 全面的に介 助を必要と する	少しできる 概ね介助を 必要とする	ほぼできる 指示をすれ ば概ね介助 を必要とし ない	できる 指示をす れば介助 を必要とし ない	よくできる 介助を必 要としない	
障害者支援施設(入所)	172 (38.8%)	159 (35.9%)	90 (20.3%)	19 (4.3%)	3 (0.7%)	443 (100%)
障害者支援施設(通所)	0 (0%)	2 (20.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)	0 (0%)	10 (100%)
計	172 (38.0%)	161 (35.5%)	96 (21.2%)	21 (4.6%)	3 (0.7%)	453 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

## (2) 利用者の支援

### ① 日常生活支援

利用者の希望と意向に添い、地域生活移行を基本とする個別支援プログラムに基づいた支援を実施した。また、昨年度に引き続き、希望者に対してグループホーム体験入居を提供した。

### ② 日中活動支援

利用者の障害状況や支援目標に沿った基礎活動や作業活動等を実施した。また、高齢者及び高介護者を対象とした高齢デイ班を実施し、心身機能の維持、増進と体力や身体機能の低下を予防するための支援プログラムの充実を図った。

さらに、高齢及び機能低下により移動が困難な利用者に対しては、基本動作の獲得と身体機能の向上を図るため、寮内におけるミュージック・ケア等を用いたプログラムにより支援を行った。

#### ア 基礎活動

(単位：人)

区分	利用者の概要	支援目標	支援内容	対象者
1	高齢デイ班			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね60歳以上の作業班等を引退された利用者</li> <li>歩行や身体機能、精神状態に何らかの高齢化現象が生じた利用者</li> <li>新たな生き甲斐を必要としている利用者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>心身機能の維持増進</li> <li>体力や身体機能低下予防</li> <li>新たな生き甲斐作り</li> <li>本人たちが望むプログラムの実施 (楽しい居場所作り)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リハビリや機能低下予防を目的とした体操を行う。</li> <li>太鼓やカラオケなどを取り入れ、楽しんで活動できるプログラムを提供する。</li> <li>本人主体のプログラムを実施する。</li> </ul>	41
2	基礎班			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団での運動活動及び動作機能の向上を目的とする利用者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎的運動能力の向上</li> <li>体力、健康の維持増進</li> <li>動作機能の向上</li> <li>コミュニケーションの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミュージック・ケア等を用いた活動を行う。</li> <li>ムーブメント療法を用いた活動を行う。</li> </ul>	77
3	個別教室			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体機能の向上を目的とする利用者</li> <li>個別的な関わりを通してコミュニケーション能力を高める事の期待できる利用者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感覚機能を高める教材の活用と見通しのある課題の設定</li> <li>達成感や満足感を味わうことで積極性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感覚教材を用いた活動を行う</li> </ul>	16
4	行動障害班			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動障害を有する利用者(はぎ寮, さつき寮, ぼたん寮, ふじ寮, あおい寮)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動障害の軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用)</li> </ul>	5
5	寮個別班			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動困難な利用者(うめ寮, はぎ寮, ゆり寮, あおい寮, あやめ寮, さつき寮, さくら寮, ぼたん寮)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>音楽を用いた基本動作の獲得と身体機能の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミュージック・ケア等を用いた活動を行う。</li> </ul>	198

6 特別班 (つばき寮, ゆり寮西ファミリー)			
・行動障害を有する利用者	・行動障害の軽減	・教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用)	44
合 計 381 (実数311)			

### イ 作業活動

(単位：人)

区分	班名・実習先	活動・実習内容	対象者
1 屋外作業班			
	農・林業	露地野菜, 椎茸等の栽培	12
	あやめ・園芸	あやめ, ばら園, 花壇の管理	7
	果樹	梅, 栗, キウイ, ブルーベリー等果樹類の栽培	10
			計 29
2 屋内作業班			
	箱折	菓子箱折り	17
	プレート	プラスチックポンプの解体	18
	プラスチック1	プラスチックポンプの解体	29
	プラスチック2	プラスチックポンプの解体	18
	プラスチック3	プラスチックポンプの解体	6
	段ボール	段ボール箱の組み立て, 片段巻き作業	14
			計 102
3 職場適応訓練 (所内)			
	あすなる売店	販売の補助作業	1
			計 1
合計 132			

### ③ 余暇活動

(単位：人)

クラブ名	活動内容	対象者	ボランティア数
音楽クラブ	ハワイアンダンスの練習	18	1
造形クラブ	ちぎり絵の制作	7	2

### ④ 強度行動障害者支援の充実

はぎ寮東ファミリー, つばき寮東西ファミリー, ゆり寮西ファミリーを中心に行動障害を有する利用者に対し, 応用行動分析学及びTEACCHプログラム的手法を用いた支援に取り組んだ。また, 強度行動障害者支援を効率的・効果的に実施するため, 強度行動障害者支援担当部会において, パニック, 自傷, 破壊行為等の問題行動の軽減に努めた。

さらに, 強度行動障害の状況を把握することを目的として, 強度行動障害判定基準及び異常行動チェックリスト日本語版による年2回の強度行動障害実態調査を実施し, 著しい問題行動を有する利用者には, 外部有識者及び行動支援専門員と寮職

員とが連携して問題行動の軽減に努めた。

また、行動支援専門員を中心にあすなろの郷 ABA(応用行動分析学)勉強会を県内の福祉施設等も交えて開催し、初級編・中級編と分けて参加者のスキルに応じた内容により行動障害者等支援の知識向上・支援技術の普及に努めた。なお、県内福祉施設の依頼に対しては、講師として職員を派遣し、行動障害を有する利用者への支援についての助言等を行った。

研修等	対象者	内容	参加者
ABA(応用行動分析学)勉強会	希望者 ※他の施設職員等も参加	基礎的な知識を身につけた。 初級編(5月～7月, 10月～12月) 6回 中級編(7月～9月, 12月～H29.2月) 6回 年12回開催	所内: 157名 所外: 354名 (延人数)
行動支援専門員研修	第2期生	各種学会の論文の執筆を始め、勉強会講師をとおして経験を積んだ。また、後任職員への指導を行った。	3名
	第3期生	専門書をとおして、応用行動分析に関する基礎知識を深め、情報共有しながら議論し、支援計画を立てるまでの知識習得に努めた。	3名

※ 強度行動障害者

生活環境に対する特異な不適応行動が非常に多い頻度で見られ、日常生活に著しく困難を生じている利用者

※ 応用行動分析学

不適応行動がなぜ起こるか原因を探り、個々にあった支援を実施していく方法

※ TEACCH的手法

自閉症及び関連するコミュニケーション障害を有する障害児・者のための治療と教育

⑤ 高齢者・高介護者支援の充実

高齢者・高介護者支援の在り方を施設全体の課題としてとらえ、高齢者・高介護者支援検討部会において、生活支援、医療支援、住環境整備、その他市町村等関係機関との連携など多面的な視点で課題解決を図った。また、他施設への視察や研修等に参加し、支援技術の向上へつなげる取組を行った。

さらに、利用者の個別支援計画に基づき、理学療法士及び作業療法士と連携を取りながら、身体機能維持に向けた利用者支援の強化を図るとともに、介護技術の向上を目的として、生活支援の基本となる知識や技術の習得を目指した研修会を実施した。

医療面では、入退院を繰り返す利用者に対し、あすなろの郷病院や県立中央病院等、医療機関との連携を図り、個々の身体状況や介護の必要度に応じたケアを実施した。また、利用者の希望に応じて県内介護保健施設への移行を進めた。さらに、たん吸引等の特定行為業務に対応するため、当該寮の職員をたん吸引等研修に派遣し、認定特定行為業務従事者の登録認定を進めるなど専門的技術の向上に努めた。

研修等	内容	参加者数(実人数)
介護技術向上研修(生活支援スキルアップ研修)	介護技術に係る基礎的な知識や技術を身につけた。(年5回開催)	134名

※ 高介護者

身体能力等の低下(様々な疾病や老化による精神症状等)により、ADL(日常生活動作)が極度に低下した利用者

⑥ 罪を犯した障害者への支援

罪を犯した障害者への支援ワーキングチームにおいて、再犯のおそれのある知的障害者の地域社会での自立促進を図るため、あすなろの郷における支援方法や受入体制を検討した。また、研修会参加や視察を実施し、罪を犯した障害者への理解を深めた。

⑦ 社会参加及び地域交流

利用者の社会参加を促進するため、スポーツ・文化活動への参加、あやめ祭やあすなろ祭等の行事を実施した。

ア スポーツ活動

区分	大会名	参加者数
スポーツ活動	第18回茨城県ゆうあいスポーツ大会 5月22日(日)	参加利用者 17人 引率職員 19人 大会役員 3人 合計 39人
	第37回合同キャンプ 8月23日(火)～24日(水)	参加利用者 1人 引率職員 1人 看護師 1人 大会役員 2人 合計 5人

イ 文化活動

区分	催事	応募作品	備考
文化芸術活動	ナイスハートふれあい フェスティバル2016 12月8日(木)～12月12日(月)	絵画(ちぎり絵) 8点	(発表会鑑賞10日) 参加利用者 12人 引率職員 15人 大会運営委員 3人 合計 30人
	内原地区文化祭 11月1日(火)～11月4日(金)	絵画(ちぎり絵) 7点	

ウ 主要行事の参加状況 (利用者数には医療型障害児入所施設・療養介護事業所利用者を含む) (単位:人)

名称	実施時期	利用者数	職員数	来所者数	参加者数
春の旅行	5月～7月	316	209	—	525
あやめ祭	6月12日	473	191	294	958
秋の旅行	9月～11月	443	313	—	756
あすなろ祭	11月6日	423	224	453	1,100

## ⑧ リスクマネジメント（安全管理）会議

利用者にサービスを提供する中で発生する事故やひやり・はっとする事態の発生を防止するため、職員に対し「ひやりはっとレポート」や「ひやりはっとメモ」を提出させ、関係部会において協議し、安全管理に関する取組を強化した。

検討に当たっては、各部署から提出された「事故報告書」及び「ひやりはっとレポート」の内容を発生時間、場所、発生状況等それぞれの観点から分析し、事故発生メカニズムの解明、発生予防、再発防止等に努めた。

### ア 事故発生防止対策部会

利用者及び職員の事故発生を予防するため、各部署から提出された「ひやりはっとレポート」や「事故報告書」の内容を分析し、予防対策等を協議した。

また、利用者への誤薬など重大な事故が発生した際には、その都度、臨時委員会を開催し、原因究明と再発防止策等の予防策について検討を行った。さらに、「ひやりはっとメモ」の活用を推進するとともに、危険予知トレーニング(KYT)を実施して、潜在リスクの把握及び検証に努めた。

### イ 感染症予防対策部会

利用者及び職員の各種感染症の予防並びに罹患する恐れが生じた場合の対応策等を協議した。特に、感染症予防マニュアルを遵守し、予防に関するポスターを掲示して注意喚起を行うとともに、液体石けんでの手洗い、うがいの励行やアルコール消毒、次亜塩素酸ナトリウムでの感染経路の清掃を徹底するよう周知し、感染症が蔓延することなく早期収束を図った。

### ウ 食中毒予防対策部会

食中毒の予防及び発生した場合の対応策等についての協議を行った。

また、食中毒予防対策マニュアルの遵守や「茨城県食の安全対策室」から出される県内食中毒情報を職員へ随時伝達することで注意喚起を行うとともに、部会員による各寮棟への現況視察を実施することで現状を把握し、衛生管理の重要性を周知した。

## ⑨ 虐待防止委員会

利用者の虐待防止を推進するため、外部委員3名及び内部委員5名による虐待防止委員会を構成し、虐待の早期発見と防止対策等について協議した。

回数	実施日	内容
第1回	6月20日	・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告 ・改善計画の確認 ・改善状況の確認（委員による寮巡回）
第2回	10月25日	・改善計画の進捗状況の確認 ・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告
第3回	3月13日	・改善計画の進捗状況の確認 ・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果等の報告 ・身体拘束の現況報告



### (3) 病院の管理運営

#### ① 利用者の診療及び健康管理

あすなろの郷利用者及び通所利用者等の診療及び健康管理を行った。

#### ア 入院の状況

平成29年3月末現在 (単位:人)

病院区分 対象区分	あすなろの郷病院			他病院		
	患者数	延日数	一人当日数	患者数	延日数	一人当日数
重症心身障害児・者	41	14,834	361.8	5	24	4.8
知的障害者	10	54	5.4	42	459	10.9

#### イ 通院の状況

平成29年3月末現在 (単位:人)

病院区分 対象区分	あすなろの郷入所児・者		在宅障害児・者	その他	計	
	あすなろの郷病院	他病院	あすなろの郷病院	あすなろの郷病院	あすなろの郷病院	他病院
内科	11,571	90	670	152	12,393	90
小児科	0	0	1	0	1	0
外科	338	20	10	10	358	20
整形外科	285	96	18	10	313	96
精神科	3,633	18	540	7	4,180	18
脳神経外科	347	5	28	0	375	5
耳鼻咽喉科	58	10	0	0	58	10
皮膚科	1,114	71	75	10	1,199	71
歯科	938	14	98	5	1,041	14
眼科	65	51	1	0	66	51
リハビリ科	1,883	0	1,372	0	3,255	0
その他	0	112	0	0	0	112
合計	20,232	487	2,813	194	23,239	487

#### ② 多機能型児童発達支援事業の実施

在宅の重症心身障害児・者に対し、日常生活動作・運動機能等に関わる療育を実施するとともに、その保護者等にも療育に関する技術を提供した。

また、特別支援学校などに対し、夏休み期間を利用する放課後等デイサービスのパンフレットを配布し、PRを行った。

#### ○多機能型事業利用実績

平成29年3月末現在 (単位:人)

区分	児童発達支援	放課後等デイサービス	生活介護	合計
延利用者数	1	6	943	950
実人数	1	1	11	13

※ 年間開設日数 243日 1日平均利用者数 3.9人

**(4) 医療型障害児入所施設、療養介護事業所の管理運営**

重症心身障害児・者の治療及び日常生活の援助を行うとともに、感覚教材活動や造形活動などの療育支援を実施した。また、今年度は、措置入所を含む学齢児3名に対し、内原特別支援学校との連携の下、個々のニーズに合わせた支援を提供した。

**① 利用者数**

月初日在籍者数(単位:人)

施設種別(定員)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延人数	月平均
医療型障害児入所施設	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	33	2.8
療養介護事業所	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	456	38.0
計(40)	40	40	40	41	41	41	41	41	41	41	41	41	489	40.8

※ 定員数については、医療型障害児入所施設と療養介護事業所併せて40名

※ 3月のみ月末在籍数

**② 入退所の状況**

平成29年3月末現在(単位:人)

施設種別	入 所			退 所		
	他施設等	在宅	計	他施設等	死亡	計
医療型障害児入所施設	0	1	1	0	0	0
療養介護事業所	0	0	0	0	0	0
計	0	1	1	0	0	0

**③ 療育手帳の状況**

平成29年3月末現在(単位:人)

施設種別	区分	㊤	A	B	C	計
医療型障害児入所施設		3 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	3 (100%)
療養介護事業所		38 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	38 (100%)
計		41 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	41 (100%)

※ ○入所者平均支援区分 6.0 ○入所者平均年齢 45.4歳 ○入所者平均在所年数 28.5年

**④ 身辺自立の状況**

平成29年3月末現在(単位:人)

施設種別	区分	できない	少しできる	ほぼできる	できる	よくできる	計
		全面的に介助を必要とする	概ね介助を必要とする	指示をすれば概ね介助を必要としない	指示をすれば介助を必要としない	介助を必要としない	
医療型障害児入所施設		2 (67%)	1 (33%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	3 (100%)
療養介護事業所		38 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	38 (100%)
計		40 (98%)	1 (2%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	41 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている

(5) 地域生活支援センターの管理運営

① 障害児（者）短期入所事業等

在宅の障害児・者の家族に対し、心身の負担を軽減するため、短期入所事業及び日中一時支援事業等を実施した。

ア 短期入所利用実績

平成29年3月末現在

区 分	利 用 状 況	
	延 件 数	延 日 数
短期入所（宿泊利用）		
知的障害児	5	10
知的障害者	718	2,658
重症心身障害児・者	48	134
計	771	2,802

- ※ 年回利用実人数 62人
- ※ 1日当たり平均利用人数 7.7人
- ※ 1回当たり平均利用日数 3.6日
- ※ 1人当たり平均年間利用回数 12.4回

イ 日中一時支援等利用実績

平成29年3月末現在

区 分	利 用 状 況	
	延 件 数	延 日 数
日中一時支援		
知的障害児	41	41
知的障害者	385	385
重症心身障害児・者	8	8
計	434	434
24時間緊急ステイ		
緊急ステイ	58	78
(内休日受入)	(27)	(33)
(内夜間受入・20時以降)	(2)	(2)
宿泊支援サービス		
親子宿泊	8	16
生活スキルトレーニング	58	142
計	66	158

- ※ 24時間緊急ステイ  
在宅の障害児・者の生活を支援するため、保護者の急病などの場合に、1泊2日を原則として24時間いつでも利用者の受け入れを行うもの
- ※ 宿泊支援サービス  
障害児・者には日常生活に必要な技能に関する支援を、また、保護者には家庭における療育方法の知識及び技術習得の支援を行うもの

## ② 障害児（者）地域療育等支援事業

当施設の有する機能を活用し、療育・相談体制の充実を図り、在宅の障害児・者及びその家庭の療育環境の向上を図るため、次の事業を実施した。

平成29年3月末現在

1 訪問療育支援事業		
家庭訪問等	1,673件	相談・援助を希望する在宅障害児・者の家庭等に定期的または随時訪問し、各種相談・支援を行った。
2 外来療育支援事業		
外来支援等	1,177件	在宅の障害児・者及び保護者に対し、外来による各種の相談・支援を行った。
電話相談	444件	在宅の障害児・者に対し、電話による各種の相談・療育支援を行った。
3 保育所等施設支援事業		
施設支援	423件	障害児の受け入れを行う幼稚園や保育所等の職員に対し、療育に関する技術支援を行った。
4 その他の事業		
講師派遣	160件	教育・福祉等の各機関及び団体等が主催する研修会、講習会等へ講師を派遣した。

## (6) 施設機能の地域への開放と地域交流

### ① 研修・実習生の受入状況

平成29年3月末現在

区分	件数	延人数	延日数	備考
実習	25	109	882	保育士実習, 社会福祉士実習 栄養士実習, その他
研修	13	257	72	警察学校, 公益法人, 施設, その他
計	38	366	954	

### ② ボランティアの受入状況

平成29年3月末現在

区分	参加数	実施回数	参加延人数
団体	31	114	1,052
個人	6	11	11
計			1,063

(7) 苦情受付及び解決状況

平成28年度については、苦情の受付はなかった。

① 受付状況

平成29年3月末現在 (単位: 件)

受付窓口	受付件数	申出人続柄			苦情種別							受付方法		
		本人	家族	その他	支援・援助	個人嗜好	施設設備	制度	財産管理	連絡調整	その他	口頭	文書	電話
管理部														
支援部														
地域生活移行推進室														
地域生活支援センター														
病院														
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 解決状況

(単位: 件)

解決方法	解決者							計
	職員	副寮長	寮長 センター長 室長	部長	所長	第三者 委員		
1 早急に対応改善した								
2 対象者へ説明し納得								
3 行政機関との調整にて納得								
4 本部事務局との連絡調整								
5 その他								
計	0	0	0	0	0	0	0	

(8) 施設整備

利用者の安全や快適な生活を確保するため、老朽化対策・衛生対策・機能改善等を修繕計画に基づき、次のとおり実施した。

① 各種修繕

ア 施設、設備の老朽化対策

- ・既存寮防水工事 (つばき寮東F, あやめ寮西F, ぼたん寮西F)
- ・浴槽改修工事 (ぼたん寮東・西F, さつき寮東・西F)

イ 利用者生活空間の快適性確保

- ・ディールーム等床改修工事 (つばき寮東・西F)
- ・食堂ディールーム間仕切工事 (さくら寮東F)
- ・居室間仕切工事 (うめ寮西F, あやめ寮東F, さつき寮西F)

ウ 防犯対策関係

- ・非常通報装置設置工事 (管理棟, 新棟, 既存寮, ばら寮)
- ・防犯フィルム工事 (新棟, 既存寮, ばら寮)
- ・防犯カメラ設置工事 (新棟, 管理棟駐車場)
- ・センサーライト設置工事 (新棟, 既存寮, ばら寮)

エ 電気設備関係

- ・所内低圧回路絶縁不良箇所の修理等

## ② 県工事等

- ア ぼたん寮，さつき寮電気給湯機改修工事
- イ 変圧器改修工事 (No.4～No.6)
- ウ X線撮影装置設置
- エ 公共下水道接続工事
- オ 防犯カメラ設置工事〔既存寮（平成29年6月27日までに設置予定）〕

## (9) 防災対策

利用者の安全確保及び財産の保全を目的として設備の点検と改善及び消防訓練を実施した。

### ① 防火対策委員会の運営

- ア 第1回 8月22日
- イ 第2回 2月15日

### ② 消防訓練の実施

- ア 総合消防訓練
  - ・8月26日（夜間）はぎ寮東F食堂（出火想定場所）
  - ・2月22日（昼間）さつき寮東F配膳室（出火想定場所）
- イ 避難訓練
  - ・各寮毎月1回実施
  - ・水戸市シェイクアウト訓練（2月14日）

### ③ 消防設備

- ア 消防用設備の自主点検  
消防用設備等自主点検チェック票に基づき，あすなろの郷消防計画に定める火気取締責任者が，8月と2月に検査を実施した。
- イ 設備の整備  
消防法第8条に基づき防火対象物点検及び消防設備点検を行い，経年劣化等で不良の設備・器具に対して改修・更新修理を実施した。

## (10) 防犯対策

利用者に対する生活支援環境に適した平穏かつ安心・安全な環境の提供を目的に，安全対策の構築及び防犯訓練を実施した。

### ① 防犯体制の整備

- ア 防犯カメラの増設
- イ 窓への防犯フィルム貼付（アクリル板，強化ガラス設置場所以外）
- ウ 居住棟へのセンサーライトの設置
- エ 防犯用非常用通報装置の設置
- オ 刺又の導入（各寮2本他，合計41本）
- カ 防犯シールの貼り付け（所内97箇所）

### ② 不審者対応マニュアルの作成

平成28年9月30日制定

### ③ 防犯対策に係る研修等の実施

- ・防犯研修会の実施（平成28年12月6日実施）
- ・防犯訓練の実施（平成29年2月28日実施）

## (11) 内部研修

研修名		内 容	対 象 者	参加者
新規採用職員研修		服務規程, 倫理綱領, 虐待防止, 行動障害支援等	非正規を含む 新規採用職員	71名
一般職員研修	腰痛予防研修	腰痛の理解と負担の少ない 介助方法の習得等	全職員	36名
	交通安全講習会	外部講師(茨城県水戸警察署 員及び水戸地区交通安全管 理者協議会事務局長)による 交通安全に対する意識及び マナー向上, 運転適性検査等	全職員	49名
常勤嘱託職員及び臨時職員研修		行動障害者支援の基礎知識 及び幹部職員との意見交換	常勤嘱託職員 臨時職員	154名
メンタルヘルス研修		外部講師(日本カウンセリング 学会認定心理カウンセラ ー)による精神面を含めた健 康管理	全職員	389名
リスクマネジメント研修		外部講師(株式会社インター リスク総研)によるサービス 提供に係わるリスクマネジ メント等	管理職	19名
岡崎基金伝達研修		岡崎基金派遣研修の伝達	全職員	68名
専門研修	普通救命講習会	普通救命救急	全職員	100名
	あすなろの郷課題別論文 発表研修	課題別研修論文の発表	全職員	58名
	口腔ケア勉強会	外部講師(雪印ビーンスター ク株式会社)及び内部講師 (医務局作業療法士)による 誤嚥性肺炎等の予防対策等	希望者	36名
	行動障害専門研修	外部講師(東京福祉大学専任 講師)による行動障害に関す る専門知識や応用行動分析 学に基づいた支援方法の習 得等	行動障害者対 象寮職員及び 希望者	31名
階層別研修	リスクマネジメント研修 (危険予知トレーニング)	外部講師(株式会社プレハ ート)による危険予知トレー ニング(KYT)導入及び実施 等	副寮長 専門員	31名
	クレーム対応力強化研修	クレーム対応に関する基礎 知識習得, グループ演習等	主 任	25名
	生活支援スキルアップ研 修(正規職員対象)	外部講師(茨城県介護福祉士 会)による介護支援に関する 知識や技術の習得, 演習等	支援員	41名
	生活支援スキルアップ研 修(非正規職員対象)	外部講師(茨城県介護福祉士 会)による介護支援に関する 知識や技術の習得, 演習等	常勤嘱託職員 臨時職員	93名

OJT研修	各所属先副寮長・専門員等による新規採用職員への実務指導及び育成	非正規を含む新規採用職員	51名
-------	---------------------------------	--------------	-----

## (12) 外部研修

職員の知識、技術の専門性を高めるため、各種専門研修等に派遣した。

主催団体	研修名	参加者
茨城県社会福祉協議会	社会福祉施設等新任職員研修	6名
	接遇マナー研修	2名
	カウンセリング研修	2名
	コーチングスキル研修	1名
	メンタルヘルスケア研修	1名
	リスクマネジメント研修	2名
	OJTマネジメント力向上研修	4名
	クレーム対応力強化研修	2名
	職場内研修担当者養成研修	1名
	相談援助業務担当者研修	1名
	アンガーマネジメント研修	1名
	業務改善手法研修	1名
日本知的障害者福祉協会	関東地区知的障害福祉関係職員研究大会	2名
	全国知的障害福祉関係職員研究大会	2名
	障害者支援施設部会全国大会	2名
国立のぞみの園	強度行動障害支援者養成研修指導者研修	1名
	支援者養成現任研修（行動障害コース）	1名
	支援者養成現任研修（高齢知的コース）	1名
日本重症心身障害福祉協会	北関東・千葉・中部地方日本重症心身障害者福祉協会認定重症心身障害看護師研修	1名
	日本重症心身障害福祉協会全国施設協議会	2名
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「看護管理研究会コース」（中間管理職対象）	2名
各種学会	日本小児精神学会等	3名
心身障害児総合医療療育センター	摂食指導（基礎・実習）講習会	1名
茨城県滅菌業務研究会	茨城県滅菌業務研究会	1名

※ 主な研修を記載



### (13) 地域生活移行の推進

利用者の意思を尊重し、地域での生活の実現を図るため、利用者に対してグループホームへの体験入居を実施した。また、保護者に対し、地域生活移行への理解を図るため、グループホームの特徴や日課等を記載した Q&A を配布し、地域生活移行の推進に努めた。

#### ① 地域生活移行推進部会の設置・開催

ア 部会の開催（全3回）

イ グループホームの特徴や日課等を記載した Q&A を作成し、保護者へ配布

#### ② あすなろホーム体験入居等の実施

ア 宿泊体験（5名実施）

イ 日帰り体験（3名実施）

ウ 保護者との面談及び見学（1名実施）

### 3 自主事業の実績

#### (1) あすなろの郷売店事業

##### ① 生活用品等の販売・軽食等の提供

利用者、来訪者等に対する利便を図ることを目的に、生活用品等の販売を行ったほか、軽食等を提供した。

また、売店運営委員会を開催し、円滑な運営とサービスの充実に向けた検討を行った。

ア 通常営業 週6日営業 定休日：木曜及び祝祭日（年末年始を含む）

イ 臨時営業 あすなろの郷の全体行事日

ウ 売店運営委員会 11月に実施

##### ② 利用者支援

利用者に対する職場適応訓練の一環として、実習場所を提供するとともに、地域生活移行を目標とした利用者に対し、社会的自立に必要な知識・技術を養うための援助を行った。

## IV 茨城県立児童センターこどもの城

### 1 指定管理業務の概要

県から指定管理を受けた茨城県立児童センターこどもの城（児童厚生施設）を管理運営し、児童健全育成の拠点施設として、児童にレクリエーション活動や野外活動体験等をおして、健全な遊びや共同生活の場を提供した。

#### (1) 施設の利用状況

(単位：人)

項目	平成28年度	平成27年度	前年比
宿泊	10,810	9,554	1,256
日帰り	12,905	14,211	△1,306
キャンプ	305	383	△78
合計	24,020	24,148	△128

#### (2) 利用料徴収状況並びに利用団体数

- ・利用料収入 4,036,250円 (前年度 3,796,020円)
- ・利用団体数 339団体 (前年度 317団体)

### 2 受託事業の実績

児童健全育成対策事業として県から委託された「放課後子ども総合プラン研修事業」を実施し、次世代を担う児童の健全育成と、放課後児童指導員の資質の向上を図った。

前年度までは4回の開催となっていたが、現場の指導員が参加しやすいよう、県内各地で6回の開催を行い。講義内容についてもより具体的に現場で活用できる講義となるよう工夫した。

#### (1) 放課後子ども総合プラン研修事業

実施日	場所	参加者	研修内容
7月6日	ワークプラザ勝田	107人	○講演 「支援員に求められる役割」 「遊びの指導方法と具体的な実践」
7月13日	市民ホールつくばね	113人	○講師 横浜市児童クラブ勤務・歌遊び作家 三根 政信
10月13日	県民文化センター	124人	○講演 「怪我等への応急対応法及び災害時の 応急対応等」
10月20日	土浦市亀城プラザ	94人	○講師 水戸市医師会看護専門学院 専任教員 大澤 優子
1月31日	鹿行生涯学習センター	92人	○講演 「放課後児童クラブ・放課後子供教室等における保護 者への対応・支援について」
2月2日	ひたちなか市文化会館	113人	○講師 放課後子供教室コーディネーター 三澤 一紀
計		643人	

### 3 自主事業の実績

児童健全育成の拠点施設として、利用者へ活動の場や食事を提供して利便を図るとともに、利用促進に努めた。また、県立児童センターとして、児童健全育成に寄与する各種事業を展開した。

#### (1) こどもふれあい広場 in こどもの城

県民に広くこどもの城の活動を理解してもらうとともに、親子、兄弟、友人同士のふれあいを広く支援することを目的に開催した。

実施日	参加者数	内 容
5月3日 ～5日	2,677人	こどもの城を無料開放し、来所者に児童厚生員、高校生(サブリーダー)等が遊びのサポートをした。  クラフトコーナー、大道芸体験、ポン菓子実演、伝承遊び、GW限定ウォークラリー、大学生による遊びのコーナー、食事コーナー等

#### (2) キッズサマーキャンプ in こどもの城

サマーキャンプ参加者にゲームや遊びの場等を提供し、ライフセーバーの活動を体験することで、命の尊さを実感してもらうことを目的に開催した。

実施日	参加者数	内 容
8月5日 ～6日 (1泊2日)	26人	飯ごう炊飯、食材探しのウォークラリー、キャンプファイヤー、テント設営、海ではミニライフセーバー体験、ビーチフラッグス等を提供した。

#### (3) 家族キャンプ in こどもの城

家族での野外活動をとおして、自然体験活動に興味を持ってもらえるような場を提供した。

##### ●児童家族向け

実施日	参加者数	内 容
7月17日 ～18日 (1泊2日)	37人 10組	釜戸作り、薪割り、テント設営、野外炊飯、巨大ハンバーガー、キャンプファイヤー等を提供した。

##### ●未就学児家族向け(新規)

実施日	参加者数	内 容
8月14日 ～15日 (1泊2日)	35人 10組	釜戸作り、薪割り、テント設営、野外炊飯、流しそうめん、食材探しウォークラリー、花火、スイカ割り等を提供した。

#### (4) 秋まつり in こどもの城 (県民の日を含む)

県民の日に合わせて、ファンタジーをテーマに様々な遊びや体験活動を提供した。

実施日	参加者数	内 容
11月12日 ～13日	1,508人	屋内ではクラフトコーナー、遊びのコーナー、積み木コーナーなどを実施し、屋外ではポン菓子実演、伝承遊び、秋まつり限定ウォークラリー、巨大シャボン玉、アクションペインティング、消防訓練体験、食事コーナー等を提供した。

#### (5) クリスマスキャッスル in こどもの城

クリスマスシーズンに合わせて、来場者に親子・友人とのふれあいの場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
12月10日 ～11日	1,829人	屋内では、お菓子の城作り、クラフトコーナー、遊びのコーナーなどを実施し、屋外ではポン菓子実演、クリスマスキャッスル限定ウォークラリー、ジャグリングコーナー、巨大まつぼっくりツリー、昔遊び、食事コーナー等を提供した。

#### (6) 星空探検 in こどもの城

宇宙や星等をテーマに季節に合わせた活動を通して、親子のふれあいの場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
1月28日 ～29日 (1泊2日)	42人 12組	天体観測、プラネタリウム、野外炊飯(苺大福)、望遠鏡作り等を提供した。

#### (7) 子育てカフェ in こどもの城

未就学児を対象とした体験活動を通し、親子でのふれあいの場を提供するとともに、同世代の子どもを持つ保護者同士が、気軽に子育ての悩みや子育ての情報を交換できる交流の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
7月 3日	85人	・七夕に合わせて星のピザ作り
8月19日 27日	32人 52人	・水遊び、泥遊び
10月29日	74人	・ハロウィンに合わせて南瓜を使った蒸しパン作り
11月 3日	41人	・味噌引渡し、焼きおにぎり作り
2月 4日	88人	・味噌作り
計	372人 129組	

#### (8) ちびっこ体験教室 in こどもの城 (新規)

未就学児から小学校低学年を対象に、様々な遊びや創作活動の体験を提供し、同世代の子どもを持つ保護者同士が気軽に意見交換ができる交流の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
8月 2日	131人	・人形劇, ワークショップ
8月29日	27人	・KAPLA大会 (積み木板の創作遊び)
12月18日	71人	・うどん打ち体験, クラフト
2月18日	46人	・粘土教室
計	275人	

#### (9) ボランティア養成講座 (新規)

県内のボランティア活動を行っている高校生や大学生を対象に、「うたあそび講座」・「クラフト・野外活動」の研修を実施し、遊びの指導や技術の向上を図るとともに、地域活動におけるサブリーダーとしての意識を高めることを目的として行った。

実施日	参加者数	講 師	研修内容
5月28日 ～29日 (1泊2日)	4市町村 19人	歌あそび研究会 高橋 昌樹氏 他7人	・音楽を通して仲間づくり ・遊び技術の向上 ・歌遊びの習得 ・身近な材料での楽器制作
7月 3日	3人	こどもの城職員	・テント設営 ・野外炊飯
2月18日	7人	こどもの城職員 茨城大学教育学部美術専修 ・学生	・色遊び ・粘土教室
計	29人		

#### 4 広報活動の状況

- (1) イベント開催時や放課後子ども総合プラン研修会(各会場・6カ所)でのチラシ配布
- (2) リピーター対策として、施設利用団体に対して年賀状の送付
- (3) 全てのイベント開催について、報道機関等への情報提供及びホームページ、ツイッターでの案内

#### 5 安全管理

利用者に安全な福祉サービスを提供するため、消防訓練等を実施した。

##### (1) 総合消防訓練

平成29年2月24日 参加者 10名

##### (2) 食育研修会

平成29年3月15日 参加者 9名

## 6 運営委員会の開催

こどもの城の利用客数向上活動の強化及びサービスの改善等を目的に、こどもの城運営委員会を年2回開催し、外部有識者から助言を受けた。

実施日	内容及び助言等
10月25日	<ul style="list-style-type: none"><li>・上半期の事業報告及び収支報告</li><li>・施設設備の維持管理について</li><li>・小規模団体の受け入れについて</li></ul>
3月10日	<ul style="list-style-type: none"><li>・下半期の事業報告及び収支報告</li><li>・施設設備の維持管理について</li><li>・地域におけるサポーターの充実度について</li></ul>

## 7 茨城県児童館連絡協議会事務局の運営

県内の児童館による相互連携と、児童館事業の充実向上を図ることを目的に、児童館・放課後児童クラブの職員に対し、研修会や児童健全育成に関する広報活動を行った。

### (1) 総会及び研修会

総会及び研修会を次のとおり実施した。

実施日	参加者数	内 容
4月21日	34人	通常総会及び館長研修会
6月28日	96人	第1回児童館等職員研修会（2科目） ・表現活動 ・放課後児童クラブ論
10月26日 ～27日 (1泊2日)	155人	第2回児童館等職員研修会（6科目） ・地域福祉活動 ・ゲームと運動遊び ・表現活動 ・児童の発達理論 ・児童館論 ・安全指導と管理
計	285人	

### (2) スキルアップ研修会

児童や保護者への多様なニーズに応えるため、児童館・放課後児童クラブの職員に対し、現場の状況の声を反映させた研修会を実施した。

実施日	参加者数	内 容
1月19日	46人	スキルアップ研修会 ・手作り楽器製作と演奏

### (3) 機関誌の発行

機関誌「ひまわり」を発行し、県内児童館及び各市町村等に配布した。